

平成30年10月期 第2四半期決算短信

平成30年6月15日

会社名 太陽毛糸紡績株式会社 株主コミュニティ銘柄
 EDINETコード E00555
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 正治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 太田 仁典 TEL (048) 265-2414
 半期報告書提出予定日 平成30年7月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年10月期第2四半期の連結業績 (平成29年11月1日～平成30年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年第2四半期	392	13.2	10	82.5	8	204.9	8	171.1
29年第2四半期	346	△10.6	5	△54.8	2	△58.9	3	△43.6
29年10月期	734	△9.1	35	△29.6	29	△25.9	38	△27.9

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
30年第2四半期	2	33	—	—	0.5	0.2	2.6
29年第2四半期	0	86	—	—	0.2	0.1	1.6
29年10月期	10	68	—	—	2.5	0.8	4.8

(参考) 包括利益 30年第2四半期 14百万円 29年第2四半期 27百万円 29年10月期 65百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
30年第2四半期	3,545	1,568	44.2	439	78		
29年第2四半期	3,582	1,520	42.5	426	40		
29年10月期	3,539	1,559	44.1	437	28		

(参考) 自己資本 30年第2四半期 1,568百万円 29年第2四半期 1,520百万円 29年10月期 1,559百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年第2四半期	28	△4	0	59
29年第2四半期	20	27	△66	87
29年10月期	58	29	△158	35

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間		
	円	銭	円	銭	円	銭	
29年10月期	—	—	—	1	50	1	50
30年10月期(実績)	—	—	—	—	—	—	—
30年10月期(予想)	—	—	—	1	50	1	50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成30年10月期の連結業績予想 (平成29年11月1日～平成30年10月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	850	64	60	60	16 83

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる事項に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 無
 ② ①以外の変更： 無

（注）詳細は、13ページ「（5）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年第2四半期	3,589,000株	29年第2四半期	3,589,000株	29年10月期	3,589,000株
② 期末自己株式数	30年第2四半期	23,183株	29年第2四半期	22,183株	29年10月期	22,983株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	30年第2四半期	3,565,931株	29年第2四半期	3,567,046株	29年10月期	3,566,694株

5. 反社会的勢力との関係排除への取組みとその運用状況

(1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、反社会的勢力との関係につきましては、取引関係を含め一切遮断することを基本方針としております。

(2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社グループは、反社会的勢力の経営活動への関与や当該勢力による被害を防止する観点から、管理本部を対応部署とし、必要に応じて、警察、顧問弁護士などの外部専門機関と連携し、反社会的勢力の排除に向けて取り組んでおります。

（参考）個別業績の概要

1. 平成30年10月期第2四半期の個別業績（平成29年11月1日～平成30年4月30日）

(1) 個別経営成績（累計）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年第2四半期	361	12.4	7	△38.1	6	△37.0	6	△39.1
29年第2四半期	321	△11.1	12	18.7	10	84.7	10	98.8
29年10月期	681	△10.0	41	△6.0	36	4.4	44	△7.6

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
30年第2四半期	1	82	—	—
29年第2四半期	2	99	—	—
29年10月期	12	60	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年第2四半期	3,558		1,591		44.7		446 24	
29年第2四半期	3,600		1,546		42.9		433 58	
29年10月期	3,564		1,584		44.4		444 24	

（参考）自己資本 30年第2四半期 1,591百万円 29年第2四半期 1,546百万円 29年10月期 1,584百万円

2. 平成30年10月期の個別業績予想（平成29年11月1日～平成30年10月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円		百万円		百万円		百万円		円 銭	
通期	785		52		48		48		13 46	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の1ページを参照して下さい。

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の概況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、内閣府発表による2018年1～3月期の国内総生産（GDP）は年率換算で実質マイナス0.6%と約2年ぶりのマイナス成長となった。特に名目成長率ではさらに悪化した指数となっておりデフレ傾向と需給バランスの悪化が顕在化し、潜在成長率の伸長も純化した状況で推移いたしました。ここで国内総生産の約6割を占める個人消費は前期比で横ばいにとどまるとともに、住宅投資が大幅な減少と輸出の低迷が大きな要因となっている。

繊維業界におきましては、自動車や航空機向けなどの産業資材分野が好調に推移する一方で、アパレル分野では一部の通販業態に伸長がみられるものの主力販売先である百貨店などでの衣料品販売は消費者の節約志向をうけて厳しい状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループは事業収益の向上および財務体質強化を重点課題として、収益源の多様化と製品・サービスの多角化に加え、経費の効率的運用をすすめるとともに総資産の圧縮をはかり、安定した事業体質の確立に努めてまいりました。その結果、売上高392,307千円（前年同期比13.2%増）となりました。収益面では営業利益10,048千円（前年同期比82.5%増）、経常利益8,403千円（前年同期比204.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は8,308千円（前年同期比171.1%増）となりました。

② セグメントの業績

(繊維事業)

当社グループの売上高の約7割を占める主力事業であります。

当中間連結会計期間の事業環境は、アパレル製品の主力販売先である百貨店売上高は資産効果による富裕層の購買と多岐に渡る商品のインバウンド効果により回復をみておりますが、衣料品売上高は低迷を続けるという厳しい状況で推移しております。このような環境のなか当事業部門は、新規取引先と取扱品目の拡充に加え既存顧客との取組強化をはかり素材の共有化と原価低減に積極的に注力をしてまいりました。その結果は、受注高271,353千円（前年同期比33.5%増）、売上高271,150千円（前年同期比16.2%増）となりました。

(賃貸事業)

当中間連結会計期間の賃貸事業部門は、前連結会計期間と同様に安定した売上となり、売上高99,378千円（前年同期比0.1%減）となりました。

(物流事業)

当中間連結会計期間における事業環境は、百貨店販売は主に訪日外国人や富裕層の消費により前年超えが継続しており、当事業と最も関係の深いセレクト系ショップにつきましても回復の傾向が出てきております。このような事業環境のなか、当事業では新規検査機器導入による外部委託作業の内製化ならびに基本作業料の改定と取引先拡充をおこない、売上の増加と経費の効率化に努めてまいりました。その結果、売上高21,778千円（前年同期比60.3%増）となりました。

③ 通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、国内経済では2018年3月期における大企業の収益は大幅な増収増益となったものの、先行きに対しては生産性向上、省力化への設備投資には積極的である一方で、原油や資源価格の高騰や深刻な人手不足、さらにはぬぐえぬデフレ傾向などを背景に慎重な姿勢を強めております。また個人消費においては実質賃金上昇が限定的であることや、日用品の価格上昇で成長ペースの鈍化が長期化すると予想されております。

海外ではIMFによる2018年度の全地域での経済がプラス成長と発表され堅調に推移する一方で、経済が好調な米国の長期金利の上昇は先進国への資金回帰をもたらし、その影響から新興国では金利の急上昇をきたしました。また、資源高による素材産業を中心とした業況の悪化やポピュリズムの台頭による政情不安と保護主義的な動向は自由貿易体制の動揺と貿易停滞リスクの高まりなど一段と不透明な状況となっております。

なお、当社グループの通期連結業績予想につきましては当初の業績予想に変更はありません。

(2) 財政状態の概況

① 当中間連結会計期間末における主な資産及び負債の増減

当中間連結会計期間末における主な資産及び負債の前中間連結会計期間末および前連結会計年度末との増減は下記表のとおりであります。

資産及び負債の増減の状況

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	
	平成29年4月30日		平成30年4月30日	平成29年10月31日	
	金額	増減	金額	金額	増減
現金及び預金	87,228	△27,542	59,686	35,348	24,337
受取手形及び売掛金	74,949	22,090	97,040	122,647	△25,606
たな卸資産	340,905	△27,056	313,848	309,857	3,990
その他	14,722	11,747	26,470	25,956	513
流動資産合計	517,805	△20,760	497,044	493,809	3,235
有形固定資産	2,846,578	△22,448	2,824,129	2,831,575	△7,445
無形固定資産	2,800	△175	2,625	2,825	△200
投資その他の資産	215,054	6,526	221,580	211,674	9,905
固定資産合計	3,064,433	△16,097	3,048,335	3,046,075	2,259
資産合計	3,582,238	△36,858	3,545,380	3,539,885	5,494
支払手形及び買掛金	28,355	△15,024	13,331	35,646	△22,315
短期借入金	340,101	△31,148	308,953	319,356	△10,403
その他	63,006	5,236	68,243	64,432	3,810
流動負債合計	431,463	△40,936	390,527	419,435	△28,908
長期借入金	731,926	△39,443	692,483	668,126	24,357
その他	897,950	△3,743	894,207	892,990	1,216
固定負債合計	1,629,876	△43,186	1,586,690	1,561,116	25,573
負債合計	2,061,340	△84,122	1,977,217	1,980,551	△3,334

流動資産は前連結会計年度末と比較して3,235千円増加しました。その主な要因は、現金及び預金が24,337千円、たな卸資産が3,990千円増加して、受取手形及び売掛金が25,606千円減少したことなどによるものであります。また、前中間連結会計期間末との比較では20,760千円減少しました。

固定資産は前連結会計年度末と比較して2,259千円増加しました。その主な要因は、投資その他の資産が9,905千円増加して、有形固定資産が7,445千円減少したことなどによるものであります。また、前中間連結会計期間末との比較では16,097千円減少しました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して28,908千円減少しました。その主な要因は、買掛金が22,315千円、短期借入金が10,403千円それぞれ減少したことなどによるものであります。また、前中間連結会計期間末との比較では40,936千円減少しました。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して25,573千円増加しました。その主な要因は、長期借入金が24,357千円増加したことなどによるものであります。また、前中間連結会計期間末との比較は43,186千円減少しました。

② キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動および財務活動により得られた資金の一部を投資活動で使用した結果24,337千円増加し59,686千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は28,639千円（前中間連結会計期間20,433千円の収入）となりました。これは主に売上債権の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,793千円（前中間連結会計期間27,011千円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出などでありあります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は490千円（前中間連結会計期間66,371千円の支出）となりました。これは主に短期借入金の借入などによるものであります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記表のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	平成29年4月中間期	平成30年4月中間期	平成29年10月期
自己資本比率（％）	42.5	44.2	44.1
時価ベースの自己資本比率（％）	6.0	6.0	6.0
債務償還年数（年）	52.5	35.2	16.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.5	8.6	8.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※株式の時価は、日本証券業協会が公表する株主コミュニティ銘柄の取扱いの状況での中間期末（期末）最終売買株価を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、利益配分については、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の充実と安定した配当を継続して実施していくことを勘案しつつ、収益状況に対応して株主に対する利益還元を基本方針としております。

当期の配当につきましては、安定した収益基盤確立を目指すなかで検討いたし、前期配当実績と同じ当社普通株式1株につき金1円50銭、総額5百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態が、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性のある事項には、以下のものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間末（平成30年4月30日）現在において判断したものであります。

① 経済情勢及び消費低迷等による影響について

当社グループは、売上高の90%以上が国内向けとなっており、わが国の経済情勢や消費低迷等により当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

② 季節要因による影響について

残暑暖冬などの異常気象により、秋冬物商品の需要が著しく低下した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

③ 原材料価格等の変動による影響について

羊毛、特殊獣毛など、当社グループの使用する原材料の価格は、国際市況に連動しているため、国際的な原材料需給の変動、原材料輸出国における経済・社会情勢等の変化、天災地変等に起因して市況が変動した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

④ 借入金の金利の変動、その他金融市場の変動による影響について

当中間連結会計期間末における当社グループの連結有利子負債残高は1,008,316千円であり、金利情勢、その他金融市場が変動した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

⑤ 有価証券等の保有資産価値の変動による影響について

当中間連結会計期間末における当社グループの投資有価証券残高は146,870千円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

⑥ 為替相場の変動による影響について

当社グループは、原材料の輸入において外貨建取引を行っていることおよび外貨建資産・負債を保有していることから、為替相場の変動により当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（太陽毛糸紡績株式会社）、連結子会社1社により構成されており、紡毛糸・梳毛糸・毛織物・ニット製品・コート・産業資材および手芸糸の製造・販売、繊維製品・服飾雑貨等の物流加工および不動産の賃貸を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は20ページ「(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) 繊維事業 —— 紡毛糸・梳毛糸・毛織物・ニット製品・コート・産業資材および手芸糸の製造・販売
（会社総数2社）

当社が製造・販売を行っているほか、太陽テキスタイルサポート株式会社が当社および一部他社から原材料の供給を受け、紡毛糸・梳毛糸等の製造ならびに役務提供を行っております。

- (2) 賃貸事業 —— 不動産の賃貸および管理（会社総数1社）

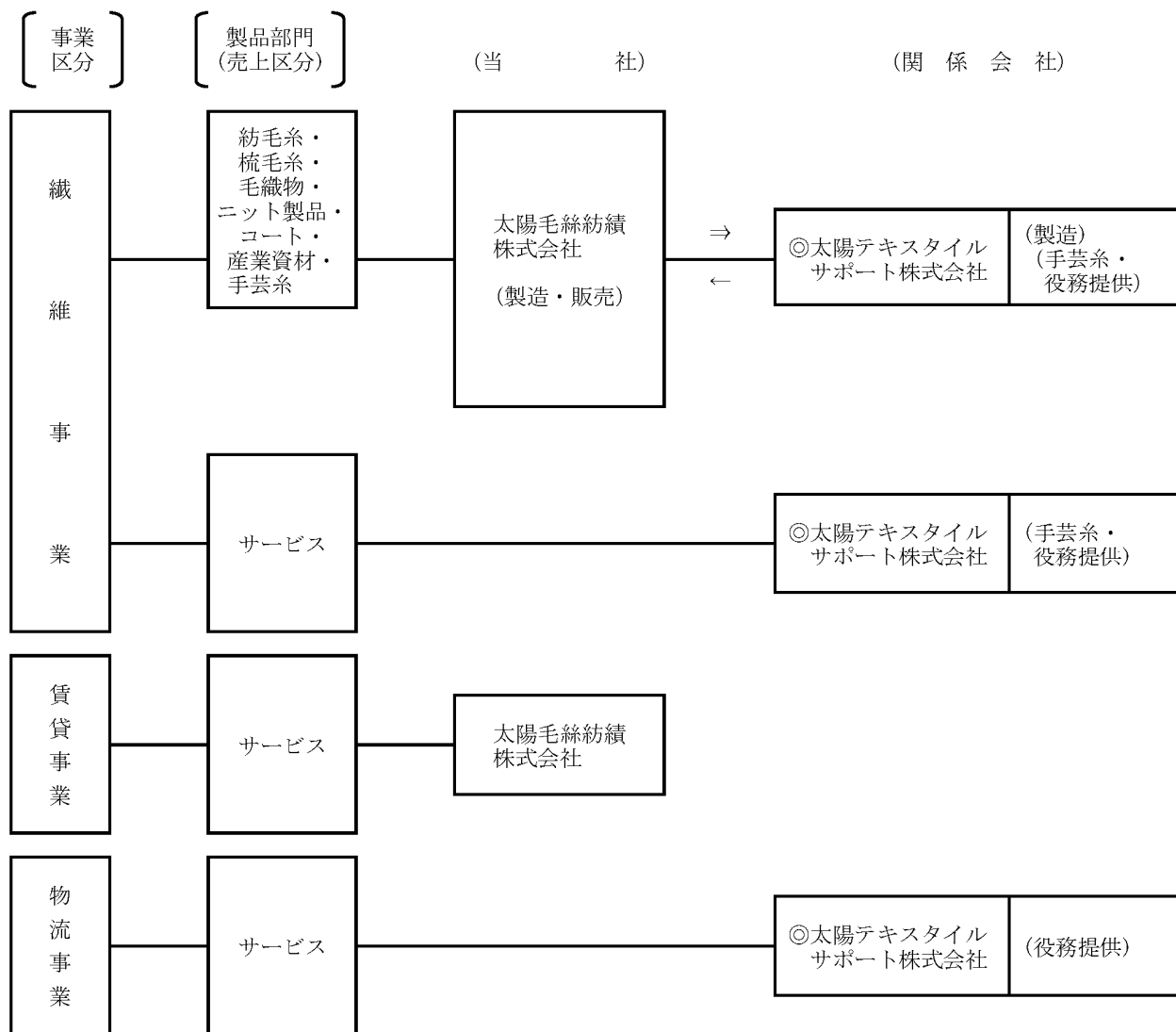
当社が店舗、倉庫および不動産の賃貸および管理業務を行っております。

- (3) 物流事業 —— 物流加工（会社総数1社）

太陽テキスタイルサポート株式会社が繊維製品・服飾雑貨等の物流加工業務を行っております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



◎ 連結子会社

→ 製品、

⇒ 材料

3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,348	59,686
受取手形及び売掛金	122,647	97,040
商品及び製品	210,431	209,884
仕掛品	3,899	280
原材料及び貯蔵品	95,526	103,682
繰延税金資産	16,468	16,701
その他	9,560	9,863
貸倒引当金	△73	△94
流動資産合計	493,809	497,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,562,382	※1 1,569,503
減価償却累計額	△1,050,559	△1,068,309
建物及び構築物（純額）	511,822	501,193
機械装置及び運搬具	402,203	402,722
減価償却累計額	△380,743	△382,433
機械装置及び運搬具（純額）	21,460	20,289
土地	※1 2,293,314	※1 2,293,314
リース資産	—	6,686
減価償却累計額	—	398
リース資産（純額）	—	6,288
建設仮勘定	1,299	—
その他	39,659	39,805
減価償却累計額	△35,982	△36,762
その他（純額）	3,677	3,042
有形固定資産合計	2,831,575	2,824,129
無形固定資産		
ソフトウェア	1,701	1,501
電話加入権	1,124	1,124
無形固定資産合計	2,825	2,625
投資その他の資産		
投資有価証券	138,693	146,870
保険積立金	66,820	67,590
その他	6,160	7,119
投資その他の資産合計	211,674	221,580
固定資産合計	3,046,075	3,048,335
資産合計	3,539,885	3,545,380

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,646	13,331
短期借入金	—	※1 20,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 319,356	※1 288,953
1年内返還予定の受入建設協力金	15,730	15,730
リース債務	—	969
未払金	24,419	23,786
未払費用	41	87
未払法人税等	655	327
未払消費税等	5,724	5,292
その他	17,861	22,048
流動負債合計	419,435	390,527
固定負債		
長期借入金	※1 668,126	※1 692,483
受入建設協力金	165,582	157,717
リース債務	—	5,911
繰延税金負債	19,570	21,865
再評価に係る繰延税金負債	546,311	546,311
退職給付に係る負債	11,681	12,557
長期預り敷金保証金	149,843	149,843
固定負債合計	1,561,116	1,586,690
負債合計	1,980,551	1,977,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	322,741	322,741
利益剰余金	20,019	22,978
自己株式	△1,200	△1,212
株主資本合計	441,559	444,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,529	67,410
土地再評価差額金	1,056,245	1,056,245
その他の包括利益累計額合計	1,117,774	1,123,655
純資産合計	1,559,334	1,568,162
負債純資産合計	3,539,885	3,545,380

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)
売上高	346,417	392,307
売上原価	237,324	264,938
売上総利益	109,093	127,369
販売費及び一般管理費	※1、※2 103,588	※1、※2 117,321
営業利益	5,505	10,048
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3,138	2,263
その他	200	104
営業外収益合計	3,339	2,369
営業外費用		
支払利息	5,571	3,713
その他	517	299
営業外費用合計	6,088	4,013
経常利益	2,756	8,403
特別利益		
保険解約返戻金	635	—
特別利益合計	635	—
税金等調整前中間純利益	3,392	8,403
法人税、住民税及び事業税	327	327
法人税等調整額	—	△232
法人税等合計	327	95
中間純利益	3,064	8,308
親会社株主に帰属する中間純利益	3,064	8,308

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)
中間純利益	3,064	8,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,287	5,881
その他の包括利益合計	24,287	5,881
中間包括利益	27,352	14,189
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	27,352	14,189

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成28年11月1日 至平成29年4月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	322,741	△18,056	△1,133	403,551
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	3,064	—	3,064
自己株式の取得	—	—	—	△19	△19
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	3,064	△19	3,045
当中間期末残高	100,000	322,741	△14,991	△1,152	406,596

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	33,769	1,056,245	1,090,014	1,493,565
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	—	3,064
自己株式の取得	—	—	—	△19
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	24,287	—	24,287	24,287
当中間期変動額合計	24,287	—	24,287	27,332
当中間期末残高	58,056	1,056,245	1,114,301	1,520,898

当中間連結会計期間（自平成29年11月1日 至平成30年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	322,741	20,019	△1,200	441,559
当中間期変動額					
剰余金の配当	—	—	△5,349	—	△5,349
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	8,308	—	8,308
自己株式の取得	—	—	—	△12	△12
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	2,959	△12	2,947
当中間期末残高	100,000	322,741	22,978	△1,212	444,507

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	61,529	1,056,245	1,117,774	1,559,334
当中間期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△5,349
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	—	8,308
自己株式の取得	—	—	—	△12
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	5,881	—	5,881	5,881
当中間期変動額合計	5,881	—	5,881	8,828
当中間期末残高	67,410	1,056,245	1,123,655	1,568,162

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,392	8,403
減価償却費	20,470	20,819
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,717	876
受取利息及び受取配当金	△3,139	△2,264
支払利息	5,571	3,713
為替差損益 (△は益)	△28	△1
保険解約返戻金	△635	—
売上債権の増減額 (△は増加)	45,980	25,606
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△51,562	△3,990
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,649	△22,315
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,167	158
その他	4,279	△666
小計	21,099	30,360
利息及び配当金の受取額	3,139	2,264
利息の支払額	△3,151	△3,330
法人税等の支払額	△655	△655
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,433	28,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,108	△5,523
無形固定資産の取得による支出	△1,585	—
保険積立金の積立による支出	△770	△770
保険積立金の解約による収入	37,475	—
その他	—	1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,011	△4,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	20,000
長期借入れによる収入	230,000	170,000
長期借入金の返済による支出	△288,487	△176,046
建設協力金の返還による支出	△7,865	△7,865
リース債務の返済による支出	—	△396
配当金の支払額	—	△5,189
自己株式の取得による支出	△19	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,371	490
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,898	24,337
現金及び現金同等物の期首残高	106,126	35,348
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 87,228	※ 59,686

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社は、太陽テキスタイルサポート(株)であります。

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社(太陽テキスタイルサポート(株))の中間期決算日は、中間連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価の有るもの

…中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価の無いもの

…移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

…定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～37年

機械装置及び運搬具 2～16年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…買掛金(予定取引を含む)

③ ヘッジ方針

為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年4月30日)
土地	2,005,688千円	2,005,688千円
建物及び構築物	427,562	414,546
計	2,433,250	2,420,234

上記のうち工場財団抵当設定分

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年4月30日)
土地	1,582,980千円	1,582,980千円
建物及び構築物	344,266	333,456
計	1,927,246	1,916,436

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年4月30日)
短期借入金	－千円	20,000千円
1年内返済予定の長期借入金	226,970	211,965
長期借入金	473,386	528,823
受取手形割引高	9,126	－
計	709,482	760,788

上記のうち工場財団抵当設定分

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年4月30日)
短期借入金	－千円	20,000千円
1年内返済予定の長期借入金	201,112	203,285
長期借入金	473,386	528,823
受取手形割引高	9,126	－
計	683,624	752,108

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年4月30日)
受取手形割引高	9,126千円	－千円

3. 中間連結会計期間末日満期手形の処理

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年4月30日)
受取手形	－千円	6,495千円

(中間連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)
従業員給与	21,965千円	22,686千円
役員報酬	18,600	17,892
退職給付費用	1,003	1,505

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前中間連結会計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)
	2,866千円	3,915千円

3. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、秋冬物用製品が主力となるため連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。なお、当中間連結会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)
前連結会計年度の下期の売上高	420,837千円	388,524千円
当中間連結会計期間の売上高	346,417	392,307
計	767,255	780,831

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式	21,863	320	—	22,183
合計	21,863	320	—	22,183

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加320株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式	22,983	200	—	23,183
合計	22,983	200	—	23,183

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加200株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年1月19日 定時株主総会	普通株式	5	1.5	平成29年10月31日	平成30年1月22日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
現金及び預金	87,228千円	59,686千円
現金及び現金同等物	87,228	59,686

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(平成29年10月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	35,348	35,348	—
(2) 受取手形及び売掛金	122,647		
貸倒引当金 (*1)	△73		
	122,574	122,574	—
(3) 投資有価証券	137,246	137,246	—
資産計	295,169	295,169	—
(4) 支払手形及び買掛金 (*2)	35,646	35,646	—
(5) 短期借入金	—	—	—
(6) 長期借入金 (*3)	987,482	992,154	4,672
(7) 長期預り敷金保証金	149,843	140,950	△8,893
(8) 受入建設協力金 (*4)	181,313	175,587	△5,725
負債計	1,354,285	1,344,338	△9,946

当中間連結会計期間(平成30年4月30日)

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	59,686	59,686	—
(2) 受取手形及び売掛金	97,040		
貸倒引当金 (*1)	△94		
	96,946	96,946	—
(3) 投資有価証券	145,422	145,422	—
資産計	302,054	302,054	—
(4) 支払手形及び買掛金 (*2)	13,331	13,331	—
(5) 短期借入金	20,000	20,000	—
(6) 長期借入金 (*3)	981,436	983,499	2,063
(7) 長期預り敷金保証金	149,843	141,001	△8,842
(8) 受入建設協力金 (*4)	173,447	168,073	△5,374
負債計	1,338,058	1,325,905	△12,153

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 当該計上額は、全て買掛金であります。

(*3) 1年以内に返済期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

(*4) 1年以内に返還期限が到来する受入建設協力金を含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
為替予約の振当処理された買掛金については、当該為替予約と一体として処理しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期預り敷金保証金

返還時期が確定している敷金および保証金については、返還額を合理的に考えられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 受入建設協力金

返還時期が確定している建設協力金につきましては、返還額を合理的に考えられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成29年10月31日）	当中間連結会計期間 （平成30年4月30日）
非上場株式	1,447	1,447

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含まれておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年10月31日)

(単位:千円)

区分	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	137,246	56,146	81,099
	小計	137,246	56,146	81,099
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		137,246	56,146	81,099

(注) 非上場株式等(当連結貸借対照表計上額1,447千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(平成30年4月30日)

(単位:千円)

区分	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	145,422	56,146	89,275
	小計	145,422	56,146	89,275
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		145,422	56,146	89,275

(注) 非上場株式等(当中間連結貸借対照表計上額1,447千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成29年10月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成30年4月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年10月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成30年4月30日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年10月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成30年4月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成29年10月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
該当はありません。
2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、一部建物の建築材料に石綿を使用した物件を所有しております。当該建物の解体時において、法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該建物については、今後とも適切な維持管理を行いながら、使用を継続する予定であります。従いまして債務の履行時期の見積もりが困難であり、具体的な計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。さらに、当該建物の除却費用から、当該石綿の除去に直接関わる費用を区分して見積めることは、困難であります。

これらの理由から、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

当中間連結会計期間(平成30年4月30日)

1. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの
該当はありません。
2. 中間連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、一部建物の建築材料に石綿を使用した物件を所有しております。当該建物の解体時において、法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該建物については、今後とも適切な維持管理を行いながら、使用を継続する予定であります。従いまして債務の履行時期の見積もりが困難であり、具体的な計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。さらに、当該建物の除却費用から、当該石綿の除去に直接関わる費用を区分して見積めることは、困難であります。

これらの理由から、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額および中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「繊維事業」、「賃貸事業」および「物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、紡毛糸、梳毛糸、毛織物、ニット製品、コート、産業資材、手芸糸の製造・販売を行っております。

「賃貸事業」は、不動産の賃貸および管理業務を行っております。

「物流事業」は、繊維製品・服飾雑貨等の物流加工業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自平成28年11月1日 至平成29年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	繊維事業	賃貸事業	物流事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	233,328	99,503	13,586	346,417	—	346,417
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,000	9,900	6,268	19,168	△19,168	—
計	236,328	109,403	19,854	365,586	△19,168	346,417
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	△6,749	57,861	△2,210	48,901	△43,396	5,505
セグメント資産	676,956	2,574,750	26,954	3,278,661	303,577	3,582,238
その他の項目						
減価償却費	5,406	14,431	458	20,296	174	20,470
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,347	5,715	0	8,062	45	8,108

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△43,396千円には、セグメント間取引消去△19,168千円および全社費用24,227千円が含まれております。全社費用は、管理部門に係る費用であります。
 - (2)セグメント資産の調整額303,577千円は、セグメント間取引に係る債権の相殺消去44,496千円および全社資産348,073千円であります。
 - (3)その他の項目減価償却費の調整額174千円は、全社費用であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自平成29年11月1日 至平成30年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	繊維事業	賃貸事業	物流事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	271,150	99,378	21,778	392,307	—	392,307
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,000	9,323	8,068	20,392	△20,392	—
計	274,150	108,702	29,846	412,699	△20,392	392,307
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	△6,183	55,975	6,957	56,748	△46,700	10,048
セグメント資産	682,708	2,549,587	28,947	3,261,243	284,136	3,545,380
その他の項目						
減価償却費	5,262	14,428	843	20,534	284	20,819
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	7,076	430	6,936	14,442	30	14,472

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△46,700千円には、セグメント間取引消去△20,392千円および全社費用26,307千円が含まれております。全社費用は、管理部門に係る費用であります。
 - (2)セグメント資産の調整額284,136千円は、セグメント間取引に係る債権の相殺消去48,065千円および全社資産332,202千円であります。
 - (3)その他の項目減価償却費の調整額284千円は、全社費用であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前中間連結会計期間（自平成28年11月1日 至平成29年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：千円)

	繊維事業	賃貸事業	物流事業	合計
外部顧客に対する売上高	233,328	99,503	13,586	346,417

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A社	73,154	賃貸事業

(注) A社との間で守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。

当中間連結会計期間（自平成29年11月1日 至平成30年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：千円)

	繊維事業	賃貸事業	物流事業	合計
外部顧客に対する売上高	271,150	99,378	21,778	392,307

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A社	73,030	賃貸事業

(注) A社との間で守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前中間連結会計期間（自平成28年11月1日 至平成29年4月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成29年11月1日 至平成30年4月30日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前中間連結会計期間（自平成28年11月1日 至平成29年4月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成29年11月1日 至平成30年4月30日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前中間連結会計期間(自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年4月30日)
1株当たり純資産額	437円 28銭	439円 78銭

1株当たり中間純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
1株当たり中間純利益金額	0円 86銭	2円 33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (千円)	3,064	8,308
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	3,064	8,308
普通株式の期中平均株式数(株)	3,567,194	3,565,931

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

6. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当中間会計期間 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,972	52,772
受取手形	7,024	20,685
売掛金	115,130	74,712
商品及び製品	210,431	209,884
仕掛品	3,899	280
原材料及び貯蔵品	95,047	103,211
前払費用	4,544	6,039
未収入金	1,526	852
繰延税金資産	16,468	16,701
その他	1,723	1,241
流動資産合計	488,770	486,380
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,426,327	※1 1,433,448
減価償却累計額	△957,223	△973,153
建物（純額）	469,103	460,294
構築物	136,055	136,055
減価償却累計額	△93,336	△95,156
構築物（純額）	42,718	40,898
機械及び装置	402,203	402,722
減価償却累計額	△380,743	△382,433
機械及び装置（純額）	21,460	20,289
工具、器具及び備品	37,226	37,226
減価償却累計額	△34,146	△34,682
工具、器具及び備品（純額）	3,079	2,543
土地	※1 2,293,314	※1 2,293,314
建設仮勘定	1,299	—
その他	2,433	2,579
減価償却累計額	△1,835	△2,080
その他（純額）	597	499
有形固定資産合計	2,831,575	2,817,841
無形固定資産		
ソフトウェア	1,701	1,501
電話加入権	1,124	1,124
無形固定資産合計	2,825	2,625
投資その他の資産		
投資有価証券	138,693	146,870
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	2,543	2,543
長期前払費用	581	3,040
保険積立金	66,820	67,590
その他	3,035	1,535
投資その他の資産合計	241,674	251,580
固定資産合計	3,076,075	3,072,047
資産合計	3,564,846	3,558,427

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当中間会計期間 (平成30年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,658	20,459
短期借入金	—	※1 20,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 317,570	※1 288,405
1年内返還予定の受入建設協力金	15,730	15,730
未払金	20,962	18,442
未払費用	40	87
未払法人税等	290	145
未払消費税等	4,660	3,637
前受金	16,889	16,885
預り金	747	2,490
未払配当金	—	159
流動負債合計	419,550	386,442
固定負債		
長期借入金	※1 668,126	※1 692,483
受入建設協力金	165,582	157,717
繰延税金負債	19,570	21,865
再評価に係る繰延税金負債	546,311	546,311
退職給付引当金	11,681	12,557
長期預り敷金保証金	149,843	149,843
固定負債合計	1,561,116	1,580,778
負債合計	1,980,666	1,967,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	122,741	122,741
その他資本剰余金	200,000	200,000
資本剰余金合計	322,741	322,741
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	44,864	46,021
利益剰余金合計	44,864	46,021
自己株式	△1,200	△1,212
株主資本合計	466,405	467,550
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,529	67,410
土地再評価差額金	1,056,245	1,056,245
評価・換算差額等合計	1,117,774	1,123,655
純資産合計	1,584,179	1,591,205
負債純資産合計	3,564,846	3,558,427

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)
売上高	321,560	361,443
売上原価	197,784	227,079
売上総利益	123,775	134,364
販売費及び一般管理費	110,866	126,377
営業利益	12,909	7,986
営業外収益	※2 3,337	※2 2,361
営業外費用	※3 6,057	※3 3,929
経常利益	10,189	6,418
特別利益	635	—
税引前中間純利益	10,825	6,418
法人税、住民税及び事業税	145	145
法人税等調整額	—	△232
法人税等合計	145	△87
中間純利益	10,680	6,506

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成28年11月1日 至平成29年4月30日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	122,741	200,000	322,741	△61	△61	△1,133	421,546
当中間期変動額								
中間純利益	—	—	—	—	10,680	10,680	—	10,680
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△19	△19
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	—	10,680	10,680	△19	10,661
当中間期末残高	100,000	122,741	200,000	322,741	10,618	10,618	△1,152	432,207

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33,769	1,056,245	1,090,014	1,511,561
当中間期変動額				
中間純利益	—	—	—	10,680
自己株式の取得	—	—	—	△19
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	24,287	—	24,287	24,287
当中間期変動額合計	24,287	—	24,287	34,948
当中間期末残高	58,056	1,056,245	1,114,301	1,546,509

当中間会計期間（自平成29年11月1日 至平成30年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	122,741	200,000	322,741	44,864	44,864	△1,200	466,405
当中間期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△5,349	△5,349	—	△5,349
中間純利益	—	—	—	—	6,506	6,506	—	6,506
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△12	△12
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	—	1,157	1,157	△12	1,145
当中間期末残高	100,000	122,741	200,000	322,741	46,021	46,021	△1,212	467,550

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	61,529	1,056,245	1,117,774	1,584,179
当中間期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△5,349
中間純利益	—	—	—	6,506
自己株式の取得	—	—	—	△12
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	5,881	—	5,881	5,881
当中間期変動額合計	5,881	—	5,881	7,026
当中間期末残高	67,410	1,056,245	1,123,655	1,591,205

注記事項

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価の有るもの

…中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価の無いもの

…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

月次移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

…定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～37年

機械装置及び運搬具 2～16年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…買掛金 (予定取引を含む)

(3) ヘッジ方針

為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

※1. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当中間会計期間 (平成30年4月30日)
土地	2,005,688千円	2,005,688千円
建物	427,562	414,546
計	2,433,250	2,420,234

上記のうち工場財団抵当設定分

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当中間会計期間 (平成30年4月30日)
土地	1,582,980千円	1,582,980千円
建物	344,266	333,456
計	1,927,246	1,916,436

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当中間会計期間 (平成30年4月30日)
短期借入金	－千円	20,000千円
1年内返済予定の長期借入金	226,970	211,965
長期借入金	473,386	528,823
受取手形割引高	9,126	－
計	709,482	760,788

上記のうち工場財団抵当設定分

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当中間会計期間 (平成30年4月30日)
短期借入金	－千円	20,000千円
1年内返済予定の長期借入金	201,112	203,285
長期借入金	473,386	528,823
受取手形割引高	9,126	－
計	683,624	752,108

2. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当中間会計期間 (平成30年4月30日)
受取手形割引高	9,126千円	－千円

3. 中間会計期間末日満期手形の処理

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。当中間事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の中間事業年度末日満期手形が中間事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当中間会計期間 (平成30年4月30日)
受取手形	－千円	6,495千円

4. 消費税の取扱い

仮払消費税等および仮受消費税等は相殺して、流動負債の「未払消費税等」に表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)
有形固定資産	20,383千円	20,220千円
無形固定資産	87	200
計	20,470	20,421

※2. 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)
受取利息	0千円	0千円
受取配当金	3,138	2,263
為替差益	28	1

※3. 営業外費用のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)
支払利息	5,540千円	3,629千円

4. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、秋冬物用品が主力となるため事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。なお、当中間会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)
前事業年度の下期の売上高	395,100千円	359,894千円
当中間会計期間の売上高	321,560	361,443
計	716,660	721,337

(有価証券関係)

前事業年度 (平成29年10月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

当中間会計期間 (平成30年4月30日)

子会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループの生産・販売品目は極めて多種多様であり、その生産形態も各事業所で幾多の品目を分担生産し、同種の品目であっても、その生産単位等は一様ではなく画一的表示が困難であるため、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1. 経営成績等の概況」における事業毎の概況に関連づけて示しております。